

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月30日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社B B H
【英訳名】	BBH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 剛生
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	643,321	596,486	279,454	282,096	1,166,189
経常利益(は損失)(千円)	274,330	23,366	131,306	10,583	375,280
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	260,077	29,231	123,053	36,986	304,119
純資産額(千円)	-	-	558,453	387,208	363,595
総資産額(千円)	-	-	857,410	616,242	507,366
1株当たり純資産額(円)	-	-	31.55	33.87	30.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	28.72	3.23	13.59	4.08	33.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.3	49.8	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	254,973	77,116	-	-	405,750
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,968	92,410	-	-	28,484
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	878,020	11,332	-	-	985,875
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	325,059	235,107	76,912
従業員数(人)	-	-	129	113	120

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第46期第2四半期連結累計(会計)期間及び第46期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第47期第2四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	113	(2)
---------	-----	-----

（注）従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者の平均人員数を（ ）に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2	(1)
---------	---	-----

（注）従業員数は、グループ子会社からの出向受入者数を含む就業人員数であり、臨時雇用者の平均人員数を（ ）に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	206,887	15.0
合計(千円)	206,887	15.0

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。  
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の機器類その他の仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
機器販売その他事業(千円)	4,133	92.4
合計(千円)	4,133	92.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	286,060	23.8	170,891	12.7
機器販売その他事業	46	99.8	-	-
合計	286,106	10.4	170,891	12.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消却しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	282,050	12.2
機器販売その他事業(千円)	46	99.8
合計(千円)	282,096	0.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消却しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Trianz Consulting Private Limited	-	-	51,263	18.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書及び前四半期報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は平成22年12月期第1四半期まで「提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象」が存在しておりました。当社グループは当該状況を解消すべく、事業活動において主力事業への集中、事業の収益力向上のための各施策及びコスト削減を行うとともに、財務体質の改善として有利子負債の圧縮、売却可能資産の現金化を実行いたしました。

これらにより赤字の大幅圧縮、コンサルティング事業の黒字化、営業キャッシュ・フローのプラス転換を果たし、当第2四半期連結会計期間において「提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象」は存在しておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30）における我が国の経済は、中国を中心とする海外経済の持ち直しにより一部の企業業績には回復の兆しが見られたものの、南欧の財政混乱、継続的な円高、国内情勢の混迷など国内外の不安材料の影響を払拭しきれず、引き続き景気の回復は足踏みをする状態で推移いたしました。

このような経済環境を受け、企業の設備投資意欲回復の範囲や規模が限定的なものとなる中、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においては既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たな制度対応に係るコンサルティングのビジネス化に注力し、グループ全体では業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。

また、当社が有価証券を保有しており、平成20年12月より清算会社となっております株式会社NSPにおいて、残余財産の一部が実行されたため、特別利益が発生しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては282,096千円（前年同期比0.95%増）11,752千円の営業損失（前年同期は営業損失139,056千円）、経常損失は10,583千円（前年同期は経常損失131,306千円）、四半期純利益は36,986千円（前年同期は四半期純損失123,053千円）となり、特別利益により四半期純損益を黒字化する結果となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （コンサルティング事業）

ERPを中心とするシステムコンサルティングにおいては、前連結会計年度の終盤より企業の設備投資意欲が一部回復しており、設備投資の再開を計画・実行する業界、顧客が出てきたため、業績及び受注は上向きに転ずる傾向となっております。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げているほか、新たにサービスの提供を開始している公益法人の制度対応支援についても案件化され、実績が確保されております。また、継続支援を中心とした受注により内部統制対応支援コンサルティングは堅調な推移となっております。

引き続き国際財務報告基準（IFRS）への対応支援をはじめとする新たな制度対応を必要とする分野におけるコンサルティングのビジネス化を推進し、財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

また、金融アドバイザーサービスにおいては、従前サービスの提供対価として取得しておりました保有有価証券の売却による売上の実現があったものの、前連結会計年度のサービス提供会社の再編成後の受注獲得へ向けた活動が主要であり、当第2四半期連結会計期間における業績への寄与は限定的でありました。現在の経済環境等を踏まえ、当該サービスは他のコンサルティングサービスとの複合的な提供を重視した事業部門体制のもと進めてまいります。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が285,436千円（前年同期比11.1%増）と増加し、営業利益は17,829千円（前年同期は営業損失74,993千円）となっており、第1四半期連結会計期間に続き第2四半期連結会計期間においても営業利益を確保し黒字を堅持しております。

#### （機器販売その他事業）

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行、投資事業組合の清算によるキャピタルゲインの獲得には至らず、業績への寄与は各組合の管理報酬による限定的なものとなりました。

また、グループ管理を行う当社の販売費及び一般管理費は38,236千円となっており、前年同期の77,300千円に比し大幅な圧縮を実現しており、更なる削減を目指すとともに低コスト体質の維持に努めてまいります。

その結果、機器販売その他事業の売上高は14,721千円（前年同期比80.5%減）と大幅に減少しておりますが、営業損失は30,069千円（前年同期は営業損失61,894千円）となり、前年同期より赤字幅を縮小しております。

#### （2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より、45,876千円増加し、616,242千円となりました。これは主に敷金及び保証金の返却、配当の受け取りによる現金及び預金の増加、借入金の返済による現金及び預金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末より、22,263千円増加し、229,034千円となりました。これは主に未払金の20,297千円の

減少、賞与引当金の43,879千円の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末より23,612千円増加し、387,208千円となりました。これは主に四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第 1 四半期連結会計期間に比べ123,678千円増加し、235,107千円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動で獲得した資金は73,493千円（前年同期は20,004千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加18,435千円、税金等調整前四半期純利益37,117千円、売上債権の減少25,050千円、無形固定資産の償却3,330千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額9,968千円、たな卸資産の増加3,516千円であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動で獲得した資金は36,516千円（前年同期は1,622千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、保証金の返還収入37,250千円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得2,600千円、無形固定資産の取得2,508千円であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動で獲得した資金は13,668千円（前年同期は50,000千円の使用）となりました。収入は借入金40,000千円であり、支出の内訳は借入金の返済による支出26,332千円であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,055,951	9,055,951	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,055,951	9,055,951	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		9,055,951		778,663		965,093

( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ティーオーコーポレーション	東京都中野区中央 1 - 40 - 3	1,619	17.9
株式会社シーアンドフレア	東京都港区北青山 3 - 13 - 7	1,230	13.6
大島 幸子	東京都中野区	1,000	11.0
宮永 義鎮	東京都渋谷区	580	6.4
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座 7 - 13 - 10	454	5.0
井阪 健一	東京都世田谷区	437	4.8
大島 剛生	東京都中野区	271	3.0
田原 弘之	東京都目黒区	172	1.9
寺島 順子	千葉県野田市	166	1.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	97	1.1
計	-	6,028	66.6

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,055,500	90,555	-
単元未満株式	普通株式 251	-	-
発行済株式総数	9,055,951	-	-
総株主の議決権	-	90,555	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 B B H	東京都目黒区 青葉台三丁目 6番16号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	79	68	64	76	65	66
最低(円)	58	58	58	61	51	51

(注) 最高・最低株価は、平成22年1月から3月まではジャスダック証券取引所、平成22年4月から6月は大証証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	235,107	76,912
受取手形及び売掛金	181,835	204,763
仕掛品	7,524	1,964
前払費用	8,263	4,852
未収還付法人税等	453	501
1年内回収予定の差入保証金	-	37,250
その他	11,053	7,457
貸倒引当金	3,604	5,031
流動資産合計	440,633	328,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	16,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,649	1,153
建物及び構築物(純額)	14,335	15,831
工具、器具及び備品	36,914	36,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,306	28,919
工具、器具及び備品(純額)	6,607	7,994
建設仮勘定	1,990	-
有形固定資産合計	22,932	23,826
無形固定資産		
ソフトウェア	19,835	26,495
のれん	1,312	1,566
その他	3,121	613
無形固定資産合計	24,268	28,674
投資その他の資産		
投資有価証券	95,084	94,650
敷金及び保証金	31,617	91,965
その他	34,628	34,792
貸倒引当金	32,922	32,214
投資その他の資産合計	128,407	189,194
固定資産合計	175,609	241,694
資産合計	616,242	570,366

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,849	21,455
1年内返済予定の長期借入金	32,992	75,000
未払金	20,436	40,733
未払費用	15,991	17,507
未払法人税等	4,810	5,782
預り金	10,132	14,480
賞与引当金	43,879	-
その他	13,833	11,660
流動負債合計	176,924	186,619
固定負債		
長期借入金	30,676	-
退職給付引当金	20,744	19,328
負ののれん	689	822
固定負債合計	52,110	20,151
負債合計	229,034	206,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	1,436,971	1,466,203
自己株式	28	28
株主資本合計	306,756	277,524
少数株主持分	80,451	86,071
純資産合計	387,208	363,595
負債純資産合計	616,242	570,366

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	643,321	596,486
売上原価	620,228	436,335
売上総利益	23,093	160,151
販売費及び一般管理費	298,411	184,598
営業損失( )	275,318	24,447
営業外収益		
受取利息	797	175
受取配当金	9,307	1,243
負ののれん償却額	133	133
その他	2,086	87
営業外収益合計	12,325	1,640
営業外費用		
支払利息	2,816	499
持分法による投資損失	3,261	-
社債償還損	2,870	-
その他	2,389	60
営業外費用合計	11,336	559
経常損失( )	274,330	23,366
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,300	181
前期損益修正益	120	106
受取配当金	-	49,833
特別利益合計	1,420	50,121
特別損失		
前期損益修正損	1,944	2,048
減損損失	259	-
その他	-	221
特別損失合計	2,204	2,269
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	275,114	24,484
法人税、住民税及び事業税	1,578	872
法人税等合計	1,578	872
少数株主損失( )	16,615	5,619
四半期純利益又は四半期純損失( )	260,077	29,231



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	279,454	282,096
売上原価	278,389	207,504
売上総利益	1,065	74,592
販売費及び一般管理費	140,121	86,344
営業損失( )	139,056	11,752
営業外収益		
受取利息	70	103
受取配当金	9,307	1,243
負ののれん償却額	66	66
その他	775	45
営業外収益合計	10,220	1,460
営業外費用		
支払利息	763	250
持分法による投資損失	746	-
その他	959	40
営業外費用合計	2,470	291
経常損失( )	131,306	10,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,300	138
受取配当金	-	49,833
特別利益合計	1,300	49,971
特別損失		
前期損益修正損	1,770	2,048
その他	-	221
特別損失合計	1,770	2,269
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	131,776	37,117
法人税、住民税及び事業税	848	320
法人税等合計	848	320
少数株主損失( )	9,572	188
四半期純利益又は四半期純損失( )	123,053	36,986

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	275,114	24,484
減価償却費	2,509	2,883
無形固定資産償却費	6,071	6,660
減損損失	259	-
のれん償却額	120	120
株式報酬費用	24,475	-
賞与引当金の増減額( は減少)	58,285	43,879
退職給付引当金の増減額( は減少)	450	1,416
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,413	719
受取利息及び受取配当金	10,104	51,252
支払利息	2,816	499
持分法による投資損益( は益)	3,261	-
投資有価証券評価損益( は益)	1,484	-
社債償還損	2,870	-
売上債権の増減額( は増加)	48,330	23,347
たな卸資産の増減額( は増加)	21,245	5,560
投資有価証券の増減額( は増加)	28,862	-
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,500	2,496
仕入債務の増減額( は減少)	40,740	13,393
未払金の増減額( は減少)	153,087	20,297
未払消費税等の増減額( は減少)	529	1,834
未収消費税等の増減額( は増加)	3,628	5,471
その他の流動負債の増減額( は減少)	17,790	5,341
その他	28,813	-
小計	315,537	38,324
利息及び配当金の受取額	10,113	51,239
利息の支払額	3,017	340
法人税等の支払額	5,763	12,155
法人税等の還付額	59,230	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,973	77,116

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	492	1,990
無形固定資産の取得による支出	551	2,508
短期貸付けによる支出	-	4,500
短期貸付金の回収による収入	-	4,500
長期貸付金の回収による収入	-	322
投資有価証券の取得による支出	-	2,600
投資有価証券の清算による収入	-	2,166
敷金及び保証金の差入による支出	37,250	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	97,597
その他	674	577
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,968	92,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	125,000	51,332
社債の償還による支出	702,870	-
自己株式の取得による支出	4	-
配当金の支払額	146	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,020	11,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,171,962	158,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,022	76,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,059	235,107

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社</p> <p>平成21年9月25日に解散を決議しておりました、連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズは平成22年3月19日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「工事契約に関する会計基準」の適用</p> <p>受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益の計上基準については、従来、検収基準(工事完成基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては検収基準(工事完成基準)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>
2. 貸倒引当金の貸倒実績率	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額32,956千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 1,893千円が含まれております。	減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額30,072千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 1,893千円が含まれております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬料金 67,159千円	報酬料金 31,617千円
役員報酬 35,644	役員報酬 24,630
給与手当 55,325	給与手当 56,598
株式報酬費用 24,475	賞与引当金繰入額 5,071
賞与引当金繰入額 14,511	退職給付費用 421
貸倒引当金繰入額 3,713	
退職給付費用 269	

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬料金 35,641千円	報酬料金 13,605千円
役員報酬 12,330	役員報酬 12,930
給与手当 27,513	給与手当 27,928
株式報酬費用 12,237	退職給付費用 298
賞与引当金繰入額 5,266	
貸倒引当金繰入額 3,293	
退職給付費用 174	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6月30日現在)
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">325,059千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">235,107千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">325,059</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">235,107</span>

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,055,951株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 236株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	251,461	27,992	279,454	-	279,454
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,557	47,523	53,081	53,081	0
計	257,019	75,516	332,535	53,081	279,454
営業利益( 損失)	74,993	61,894	136,887	2,168	139,056

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	282,050	46	282,096	-	282,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,386	14,674	18,061	18,061	0
計	285,436	14,721	300,157	18,061	282,096
営業利益( 損失)	17,829	30,069	12,240	487	11,752

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	613,789	29,532	643,321	-	643,321
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,143	96,372	104,516	104,516	0
計	621,932	125,905	747,837	104,516	643,321
営業利益( 損失)	152,297	123,021	275,318	-	275,318

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日）

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	596,282	204	596,486	-	596,486
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,040	29,290	38,331	38,331	0
計	605,323	29,494	634,817	38,331	596,486
営業利益(損失)	49,456	74,860	25,403	956	24,447

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M & A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）及び当第 2 四半期連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）及び当第 2 四半期連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額 33.87円	1 株当たり純資産額 30.65円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 28.72円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 - 円 なお、第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在する ものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりま せん。	1 株当たり四半期純利益金額 3.23円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 - 円 なお、第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益 ( は損失 ) ( 千円 )	260,077	29,231
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( は損失 ) ( 千 円 )	260,077	29,231
期中平均株式数 ( 株 )	9,055,747	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 13.59円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 - 円 なお、第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在する ものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりま せん。	1 株当たり四半期純利益金額 4.08円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 - 円 なお、第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益 ( は損失) (千円)	123,053	36,986
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( は損失) (千 円)	123,053	36,986
期中平均株式数 (株)	9,055,715	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2【その他】

### 1．当社元代表取締役及び当社取締役に対する訴訟の提起

当社は、株式会社アーティストハウスホールディングスとの一部取引において、取締役会の決議を経ずに取引行為を行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社 B B H

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

主位的請求

善管注意義務違反に基づく損害賠償請求（1億3,000万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員）

予備的請求

利益供与に基づく返還請求（1億2,750万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員）

なお、本件訴訟は平成22年7月14日、東京地方裁判所の判決により、原告の請求はいずれも棄却とされております。

### 2．当社元代表取締役及び当社元取締役に対する訴訟の提起

当社は、共同不法行為により賃金の支払いを行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社元取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社 B B H

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

共謀による共同不法行為、善管注意義務違反、不当利得に基づく損害賠償請求（3,239万2,945円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員）

### 3．当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成21年10月21日）

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

(2) 訴訟を提起した者

名称 チャンスラボ株式会社（以下「原告」という。）

本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階

訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

(3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開業事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役（以下「被告ら」という。）の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益2億6,000万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社 B B H  
取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B H の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 B B H 及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続して営業損失、当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっている。また、当第2四半期連結累計期間においても275,318千円の営業損失、260,077千円の四半期純損失を計上するとともに営業キャッシュ・フローもマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月31日開催の取締役会において、持分法適用会社であるスター・キャピタル・パートナーズ株式会社の全ての株式を売却することを決議し、同日付で売却している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月3日の新株予約権の行使期間終了に伴い第3四半期連結会計期間に特別利益を計上する見込である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月29日

株式会社 B B H  
取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B H の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 B B H 及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。